

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第103期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社日新

【英訳名】 NISSIN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役会長 最高経営責任者 筒井 博

【本店の所在の場所】 横浜市中区尾上町6丁目84番地

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区三番町5番地
株式会社日新東京事務所

【電話番号】 03(3238)6631

【事務連絡者氏名】 経理部長 石山 知直

【縦覧に供する場所】 株式会社日新東京事務所
(東京都千代田区三番町5番地)
株式会社日新大阪支店
(大阪市中央区平野町3丁目4番14号)
株式会社日新神戸支店
(神戸市中央区江戸町101番地)
株式会社日新千葉支店
(千葉市中央区中央港1丁目9番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第1四半期 連結累計期間	第103期 第1四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	42,199	42,931	175,478
経常利益 (百万円)	1,128	915	4,357
四半期(当期)純利益 (百万円)	496	591	1,984
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	112	666	888
純資産額 (百万円)	37,022	37,397	37,665
総資産額 (百万円)	98,133	101,018	100,957
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.97	5.97	19.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	37.1	36.3	36.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第102期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第103期第1四半期連結会計期間から売上高及び総資産額の算定に当たり、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)を適用し、遡及処理しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 会計方針の変更等」をご参照下さい。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で当四半期連結累計期間及び当四半期連結会計期間の比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日 以下「当第1四半期」）における経済環境は、日本では3月11日に発生した東日本大震災による部材供給や電力の不足から生産活動が停滞し、輸出が大きく減少した他、個人消費も落ち込むなど、後半持ち直しの動きも出てきたものの、総体的に厳しい状況で推移しました。世界的には、欧米では成長率が鈍化するなど先行き不透明な状況でしたが、中国、インドをはじめとしたアジア新興市場国は引き続き順調でした。

当社グループでは、震災の影響により、日本発の自動車関連貨物、電子部材の取扱いが大幅に減少し、日本での輸出業務や、欧米での輸入業務が低調に推移しましたが、一方、日本において輸入業務が堅調だったのをはじめ、鉄道利用輸送、内航船輸送の取扱いが伸長しました。

このような状況下、当社グループは、本年4月1日、第4次中期経営計画（平成23年度～平成25年度）をスタートさせました。「グローバル・ロジスティクス・サービス・プロバイダー（GLSP）への成長・発展」をテーマに、海外事業に軸足を移した事業展開と収益力の強化に取組み、国際競争力の向上をはかってまいります。

中国・アジアを重点地域として、中国でのグループ企業の連携・体制強化をはじめ、アジア各国での国内輸送基盤の拡充を進め、ベトナムでは、4月より当社グループ単独のブロックトレインの運行を開始しました。国内では、本年3月末、大型物流施設「堺ロジスティクスセンター」を取得し、自社保有とすることで、金融コストの削減と長期の安定したサービスの提供をはかるとともに、BPO（ビジネスプロセス・アウトソーシング）の活用や、グループ企業における会計システムの統一やCMS（キャッシュマネジメントシステム）の導入を積極的に進め、収益力の更なる向上に努めました。

これらの結果、当第1四半期における当社グループの連結売上高は、前年同期比1.7%増の42,931百万円となりました。利益につきましては、連結営業利益は前年同期比30.5%減の662百万円、連結経常利益は前年同期比18.8%減の915百万円となり、四半期純利益は前年同期比19.1%増の591百万円となりました。

セグメントの業績

物流事業

日本では、輸出海上貨物は、欧州向けソーラー関連設備機器・部品の取扱いが順調だった他、中国向け設備機器輸送が収益に寄与したものの、東日本大震災の影響を受け、四輪完成車、CKDをはじめとした自動車関連部品の取扱いは低調でした。輸入海上貨物は、製材・合板関係やミネラルウォーターの取扱いが増加したのをはじめ、アパレル、雑貨、家具の取扱いが堅調だった他、乳製品の取扱いが回復基調で推移しました。

輸出航空貨物では、一部電子部材や自動車関連部品の取扱いが低迷したものの、中国向けなどのスマートフォン関連電子部品の取扱いが順調でした。輸入航空貨物では、5月からシーズンに入った北米発の青果・生鮮・食品貨物に加え、花卉、医薬品の取扱いが順調に推移しました。

海外では、米州において輸出は自動車関連部品が航空、海上ともに底堅く推移し、生鮮関連の航空輸出も順調でしたが、日本発電子部材の取扱いやメキシコでの倉庫業務は低調に推移しました。欧州では、ソーラー関連設備機器・部品の取扱いが順調だったものの、家電関連、自動車関連部品取扱いは伸び悩みました。アジアでは、タイにおいて国内経済の活況を受け自動車関連部品などの輸出入が航空、海上ともに好調に推移し、また、中国では、電子部品の輸出航空貨物を中心に順調に推移しました。

この結果、連結売上高は前年同期比1.2%増の31,913百万円、セグメント利益（連結営業利益）は前年同期比27.8%減の583百万円となりました。

旅行事業

東日本大震災の影響により、業務渡航、団体旅行ともに自粛傾向が続き、6月以降回復基調になったものの、厳しい状況が続きました。

この結果、連結売上高は前年同期比3.3%増の10,747百万円、セグメント損失（連結営業損失）は85百万円となりました。

不動産事業

京浜地区などで展開する商業ビル、商業用地の不動産賃貸事業が安定した収益を確保するなど、堅調に推移しました。

この結果、連結売上高は前年同期比5.8%増の270百万円、セグメント利益（連結営業利益）は前年同期比5.2%減の162百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間の総資産は、売掛金が減少しましたが、新規借入による現金及び預金の増加や有形固定資産の取得などにより、前連結会計年度に比べ60百万円増加の101,018百万円となりました。

負債は、買掛金が減少しましたが、短期借入金の増加などにより、前連結会計年度に比べ328百万円増加の63,620百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加しましたが、ESOP信託による自己株式取得などにより、前連結会計年度に比べ267百万円減少の37,397百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	101,363,846	101,363,846	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000株で あります。
計	101,363,846	101,363,846		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		101,363		6,097		4,366

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,202,000		
	(相互保有株式) 普通株式 518,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,166,000	99,166	
単元未満株式	普通株式 477,846		
発行済株式総数	101,363,846		
総株主の議決権		99,166	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式468株が含まれております。
3. 従業員持株ESOP信託口所有の株式8,000株(議決権の数8個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」欄に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日新	横浜市中区尾上町6-84	1,202,000		1,202,000	1.19
(相互保有株式) 原田港湾株式会社	横浜市中区海岸通4-23	234,000		234,000	0.23
新栄運輸株式会社	横浜市鶴見区平安町 1-46-1	144,000		144,000	0.14
松菱運輸株式会社	大阪市西区西本町 2-1-30	70,000		70,000	0.07
丸新港運株式会社	大阪市港区港晴 2-13-35	44,000		44,000	0.04
日誠港運株式会社	千葉市美浜区新港88	20,000		20,000	0.02
日栄運輸株式会社	神戸市灘区摩耶埠頭 摩耶業務センタービル	6,000		6,000	0.01
計		1,720,000		1,720,000	1.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,106	11,074
受取手形及び売掛金	25,303	23,837
有価証券	87	87
原材料及び貯蔵品	56	106
その他	4,083	4,889
貸倒引当金	256	252
流動資産合計	39,382	39,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,081	52,242
減価償却累計額	30,782	31,233
建物及び構築物（純額）	21,299	21,009
機械装置及び運搬具	10,227	10,708
減価償却累計額	8,609	8,952
機械装置及び運搬具（純額）	1,618	1,756
土地	16,934	16,993
その他	3,662	3,863
減価償却累計額	2,773	2,903
その他（純額）	888	960
有形固定資産合計	40,740	40,719
無形固定資産		
のれん	267	250
その他	3,741	3,652
無形固定資産合計	4,008	3,902
投資その他の資産		
投資有価証券	12,143	11,841
その他	5,292	5,410
貸倒引当金	462	452
投資損失引当金	147	147
投資その他の資産合計	16,825	16,652
固定資産合計	61,575	61,275
資産合計	100,957	101,018

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,366	11,765
短期借入金	11,374	13,032
1年内償還予定の社債	200	200
未払法人税等	928	242
賞与引当金	1,620	1,049
役員賞与引当金	20	5
災害損失引当金	189	152
独禁法関連引当金	222	222
その他	5,482	6,343
流動負債合計	32,404	33,013
固定負債		
社債	2,400	2,400
長期借入金	22,726	22,310
退職給付引当金	1,236	1,241
役員退職慰労引当金	117	114
その他	4,407	4,539
固定負債合計	30,887	30,606
負債合計	63,291	63,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,380	4,379
利益剰余金	27,217	27,309
自己株式	316	756
株主資本合計	37,378	37,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,093	1,973
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	2,474	2,304
その他の包括利益累計額合計	380	333
少数株主持分	667	701
純資産合計	37,665	37,397
負債純資産合計	100,957	101,018

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	42,199	42,931
売上原価	35,628	36,501
売上総利益	6,570	6,429
販売費及び一般管理費	5,617	5,767
営業利益	953	662
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	121	129
持分法による投資利益	82	99
為替差益	18	75
その他	124	94
営業外収益合計	355	409
営業外費用		
支払利息	164	139
その他	16	17
営業外費用合計	181	156
経常利益	1,128	915
特別損失		
投資有価証券評価損	202	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	136	-
固定資産除却損	1 6	-
減損損失	2 2	-
特別損失合計	348	-
税金等調整前四半期純利益	779	915
法人税、住民税及び事業税	125	88
法人税等調整額	138	209
法人税等合計	263	298
少数株主損益調整前四半期純利益	515	616
少数株主利益	19	25
四半期純利益	496	591

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	515	616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	682	120
繰延ヘッジ損益	1	3
為替換算調整勘定	47	155
持分法適用会社に対する持分相当額	5	17
その他の包括利益合計	628	49
四半期包括利益	112	666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141	638
少数株主に係る四半期包括利益	29	28

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) NISSIN LOGISTICS POLAND SP.ZO.O. 及び他2社は重要性が増加したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度まで連結範囲に含めておりました東新産業㈱は、当社の連結子会社である日新産業㈱による吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(輸出航空混載貨物輸送における当社グループ受取手数料等の計上方法変更) 輸出航空混載貨物輸送における航空会社との運賃契約上の当社グループ受取手数料等については、従来、売上として計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より売上原価(仕入航空運賃)から控除する方法に変更しております。 この変更は、当連結会計年度を初年度とする第4次中期経営計画の基本方針であるグローバル・ロジスティクス・サービス・プロバイダーへの成長・発展を実現するために、今後更なるコストダウンの推進及び精緻な利益率の把握が必要であることから、取引形態の洗い直しを行い、売上原価から控除する方法に変更することで、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。 これにより、遡及適用前と比較して、前第1四半期連結累計期間の輸出航空混載に係る売上高及び売上原価がそれぞれ4,327百万円少なく計上されておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、前連結会計年度の売掛金及び買掛金もそれぞれ1,837百万円少なく計上されておりますが、利益剰余金への影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(税金費用の計算) 一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
夢洲コンテナターミナル(株)	1,233百万円	夢洲コンテナターミナル(株)	1,233百万円
横浜はしけ運送事業協同組合	993 "	横浜はしけ運送事業協同組合	993 "
NISSIN LOGISTICS POLAND SP.ZO.O. (6,502千EUR)	764 "	(株)ワールド流通センター	651 "
(株)ワールド流通センター	678 "	(株)神戸港国際流通センター	578 "
(株)神戸港国際流通センター	578 "	NISSIN TRAVEL SERVICE(U.K.)LTD (1,130千GBP)	146 "
NISSIN TRAVEL SERVICE(U.K.)LTD (1,130千GBP)	150 "	青海流通センター(株)	141 "
青海流通センター(株)	143 "	NISSIN TRAVEL SERVICE(U.S.A.)INC. (1,000千USD)	80 "
NISSIN TRAVEL SERVICE(U.S.A.)INC. (1,000千USD)	83 "	NISSIN TRAVEL SERVICE(THAILAND) CO.,LTD. (30,000千THB)	78 "
NISSIN TRAVEL SERVICE(THAILAND) CO.,LTD. (30,000千THB)	82 "	NR GREENLINES LOGISTICS CO.,LTD. (480千USD)	28 "
NR GREENLINES LOGISTICS CO.,LTD. (480千USD)	39 "	日榮企業(株)	32 "
日榮企業(株)	35 "	エプソン日新トラベルソリューションズ(株)	19 "
エプソン日新トラベルソリューションズ(株)	12 "		
合計	4,796百万円	合計	3,986百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
撤去費用	3百万円	百万円
建物及び構築物	2 "	"
機械装置及び運搬具	0 "	"
その他	0 "	"
合計	6百万円	百万円

2 当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上しております。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
建物及び構築物	2百万円	百万円
その他	0 "	"
合計	2百万円	百万円

(注) 当社グループは事業用資産については管理会計上の収益管理単位で、賃貸資産および遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。

当該資産については、将来の利用が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額等に基づき算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	780百万円	762百万円
のれんの償却額	17 "	17 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	350	3.5	平成22年3月31日	平成22年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	350	3.5	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金0百万円を含めておりません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,537	10,406	255	42,199		42,199
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	27	65	95	95	
計	31,540	10,433	320	42,295	95	42,199
セグメント利益又は損失()	808	27	171	951	1	953

(注) 1. セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,913	10,747	270	42,931		42,931
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	35	63	102	102	
計	31,917	10,782	333	43,034	102	42,931
セグメント利益又は損失()	583	85	162	660	2	662

(注) 1. セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「会計方針の変更等」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「輸出航空混載貨物輸送における当社グループ受取手数料等の計上方法」を変更しており、前第1四半期連結累計期間については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後のセグメント情報となっております。

これにより、遡及適用前と比較して、前第1四半期連結累計期間の物流事業に係る売上高が4,327百万円少なく計上されておりますが、セグメント利益又は損失への影響はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円97銭	5円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	496	591
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	496	591
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,961	99,060

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第102期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)期末配当については、平成23年5月23日開催の取締役会において、平成23年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	350百万円
1株当たりの金額	3円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年6月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

株式会社日新

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 晶 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 宏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日新の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日新及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「会計方針の変更等」に記載されているとおり、輸出航空混載貨物輸送における航空会社との運賃契約上の受取手数料等の処理方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。